

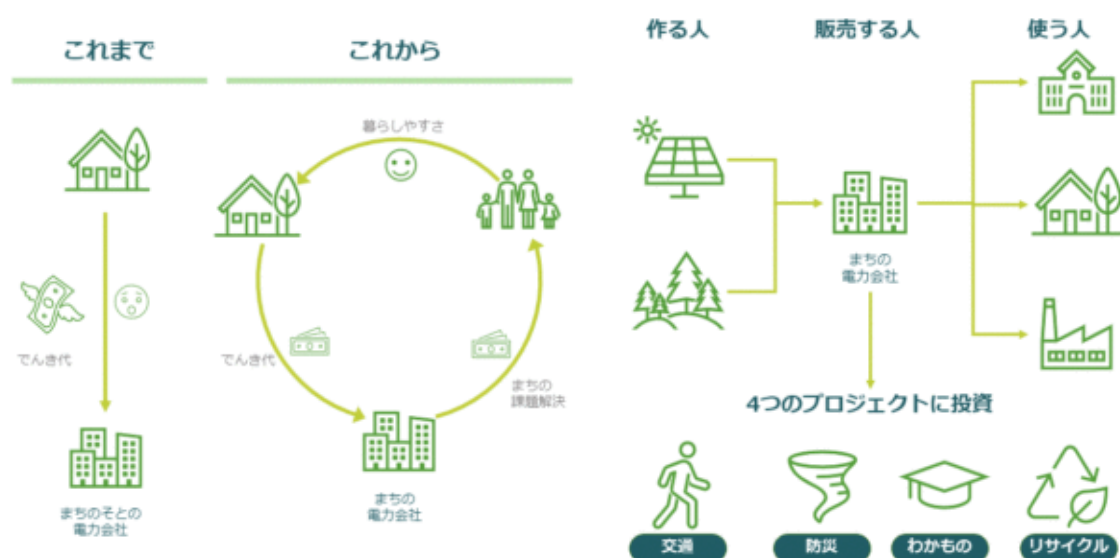
資料編 他自治体の事例集

① 地域エネルギービジネスの検討

○大阪府能勢町、豊能町(自治体による取り組み)

能勢町、豊能町は、一般社団法人地域循環型まちづくり推進機構と3者が出資者となる小売電気事業を行う「株式会社 能勢・豊能まちづくり」を設立し、能勢・豊能の両町等に電気を供給しながらその収益の一部を交通、教育、防災等のために活用しています。

3者による出資総額は950万円であり、能勢町、豊能町はそれぞれ16%ずつ株式を保有しています。



出典：株式会社 能勢・豊能まちづくりホームページ

② 再エネ発電設備等の導入推進

○島根県邑南町(自治体による取り組み)

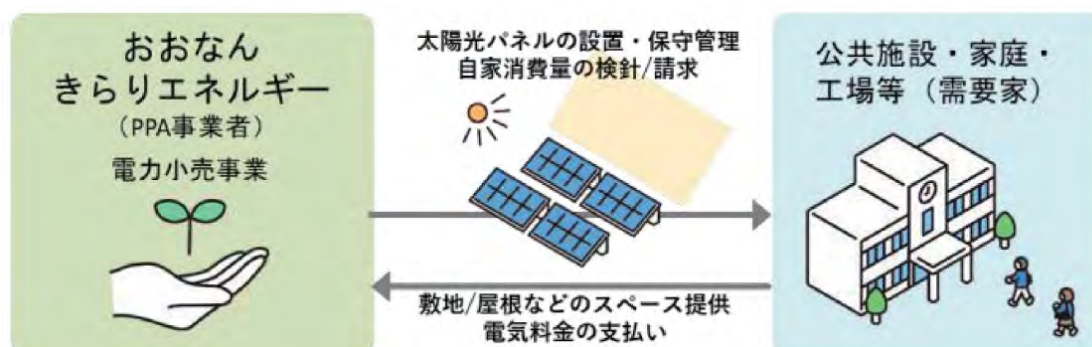
邑南町では、エネルギーの地産地消による地域内経済循環の確立し、域外に流出しているエネルギー費用の流出を防ぎ、再生可能エネルギーの比率を上げ、二酸化炭素排出削減にも取り組んでいます。

市民・事業者は、PPA モデルにより無償で発電設備を設置し、発電した電力を自家消費することで、電気料金と CO₂ 排出を削減しています。

・事業の概要

1. 新電力会社(おおなんきらりエネルギー株式会社)は、邑南町と民間事業者の共同出資で設立
2. 邑南町内はじめ島根県内で発電された再生可能エネルギーを調達し、邑南町を中心に電力供給を行いエネルギーの地産地消に取り組む
3. PPA モデルを活用し、太陽光パネルの無償設置と蓄電池の普及による自家消費を促進し、自立分散型エネルギーの導入によるレジリエント強化に取り組む
4. 設備の設置・維持管理に係る費用は需要家が電気料金として支払うことになるが、国の補助金を活用しているため、より安価な電気代で運用することができる

事業内容	事業費・補助金等
公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置(PPA モデルによる無償設置)	事業費：1,383.8 万円/件 補助金：922.5 万円/件(国から)
一般住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置(PPA モデルによる無償設置)	事業費：356.6 万円/件 補助金：237.7 万円/件(国から)
事業所への太陽光発電設備及び蓄電池の設置(PPA モデルによる無償設置)	事業費：489.5 万円/件 補助金：326.3 万円/件(国から)



出典：第1回 脱炭素先行地域の概要(令和4年4月 環境省)

③ 森林の保全・農業のグリーン化推進

○秋田県能代市・八峰町(事業者による取り組み)

能代市と八峰町にまたがる 6 地区で陸上風車 25 基を建設する「白神ウィンド合同会社」は、風車から放出される排熱と、年間を通じて一定温度が保たれる地中熱をビニールハウスに供給するための工事を市内の農地で進めています。未利用となっている風車の排熱を農業施設に供給する国内初の取り組みで、ハウスを暖める燃料費の削減につながるほか、CO₂の排出削減で農作物の付加価値を高められるメリットも期待されます。

ビニールハウスで地中熱を利用したヒートポンプの実証試験において、灯油を利用した暖房と比べ暖房機のランニングコストを 53%削減する結果が得られています。



出典：北羽新報社(令和 5 年 11 月 26 日)

④ 藻場の保全・漁業のグリーン化推進

○長崎県五島市(自治体による取り組み)

五島市では、「藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業」において、藻場の再生に取組み、その取組みは「生物の多様性や資源の増大」、「地域コミュニティの創出」「地球温暖化対策」にも貢献しています。また、「ブルークレジット」で得た資金は、更なる藻場再生活動に活用しています。

藻場の再生は、市が民間事業者へ委託して行っていますが、その事業費にはふるさと納税の寄付金が活用されています。

長崎県五島市「藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業」



プロジェクトの概要

- ▶ 漁業協同組合や漁業者、自治体や企業などが所属する「五島市ブルーカーボン促進協議会」が取り組むプロジェクト
- ▶ 五島市では海藻が減少する「磯焼け」が進行しており、平成28年から藻場の再生に取組み、**約18ha**の藻場が再生され、多様な生物生態系が構築されています。



プロジェクトの特徴・PRポイント

- ▶ 豊かな五島の海を取り戻すための藻場再生活動は、「**生物の多様性や資源の増大**」、「**地域コミュニティの創出**」「**地球温暖化対策**」に貢献しております。
- ▶ Jブルークレジットで得た資金は、更なる藻場再生活動に活用し、持続的な保全活動の実施や、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。



出典：五島市ホームページ

⑤ 省エネルギー建築の普及推進

○鳥取県(自治体による取り組み)

鳥取県では、国の基準を上回る独自の基準「とっとり健康省エネ住宅 NE-ST」を定め、高断熱で高気密な家は健康的で快適に暮らしながら光熱費やCO₂を抑えることができるお得な住宅として普及を進めています。

また、県民は県が定めた省エネ住宅性能基準を満たす住宅を新築する場合には、新築に係る補助金に上乗せして補助金を受け取ることができます。

	国の 省エネ基準	ZEH (ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
ZEHに係る 県の補助金※	—	—	60万円 (10万円)	80万円 (30万円)	100万円 (50万円)
新築に係る 県の補助金	最大 100万円	最大 100万円	最大 100万円	最大 100万円	最大 100万円
ZEHに係る 国の補助金	—	55万円	55万円	55万円	55万円
断熱工事費	97.8万円	110.2万円	131.3万円	208.4万円	411.0万円
断熱効果					

※()は国の補助金を併用した場合の金額

県独自の省エネ基準のとっとり健康省エネ住宅の供給促進

■とっとり健康省エネ住宅認定制度

- ・ZEHの断熱性能をさらに上回る3段階の性能基準を設定
- ・設計者・工務店への普及啓発、認定住宅への助成を併せて実施

区分	国の 省エネ基準	ZEH (ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	次世代基準 (H11年)	2020年標準 政府推進	冷暖房費を抑えるために必要な 最低限レベル	経済的で快適に生活できる 推奨レベル	優れた快適性を有する 最高レベル
断熱性能 U _A 値	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値	—	—	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減
住まいる上乗せ額	—	—	定額10万円	定額30万円	定額50万円
住まいる最大助成額	—	—	最大110万円	最大130万円	最大150万円
世界の省エネ基準との比較					

■とっとり住みいる支援事業



- ・県産材を活用した木造住宅へ最大100万円の助成
- ・健康省エネ住宅にはさらに最大50万円を上乗せ
- ・県内新築木造戸建て住宅の約半数が活用

■技術研修・事業者登録

- ・高気密・高断熱の設計・施工上の留意事項等の研修を実施
- ・研修受講後、審査に合格した技術者の所属事務所を県が登録
- ・県内の住宅供給事業者の約7割が登録済み

■省エネ計算サポート

- ・工務店等の設計図面をもとに断熱性能やエネルギー消費量計算を県が支援又は代行

出典：脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会（令和3年4月 国土交通省）

⑥ 省エネルギー機器等の導入推進

○山形県長井市(事業者による取り組み)

長井市にある精密部品製造会社では、省エネ診断の結果を基に、照明のLED化、変圧器の統合、デマンド監視装置の導入等を進め、CO₂排出量及びエネルギーコストを削減しています。

中小企業向けの省エネ診断は、国の補助事業に採択された業者に依頼すると、**1事業所当たり3万円程度**で受けることができます。



精密部品製造会社のケース

- 業種：生産用機械器具製造業 ■製品等：半導体製造装置の精密部品
- 会社名：光洋精機株式会社 山形工場 様
- 従業員数：78人

光洋精機株式会社様は、1946年の創業以来、「誠実」をモットーに「高品質、高精度な製品の供給」をコンセプトとして事業を推進されてきました。その主力を担う山形工場様は、国内トップクラスの設備を有し、超精密加工から表面処理まで一貫した生産体制を整え、半導体製造装置や液晶露光装置、光学機器、医療機器などの超精密部品加工を行い、研究開発や試作にも高い実績を持っておられます。「環境負荷低減・ゼロ」への第一歩は「省エネ」とのお考えから、省エネの必要性を強く感じられ、省エネを進めるために、省エネ診断を申し込まれました。



省エネ診断による提案

●対策による効果(診断)



エネルギー使用量(原油換算)

34 kL/年 削減



エネルギーコスト

2,804 千円/年 削減



CO₂排出量 **60** t-CO₂/年 削減

出典：経営改善につながる省エネ事例集 2023 年度(一般財団法人 省エネルギーセンター)

⑦ 循環型社会の形成

○秋田県湯沢市(自治体による取り組み)

湯沢市では、食料品店や飲食店からの食品ロスを削減するため、市内の食料品店や飲食店などが早めに売り切りたい食品を Web サイト上に出品し、その食品を利用者がお得に購入できる、お店と利用者をつなぐマッチングサービスを行っています。

本サービスを導入するためには費用(にかほ市の場合：導入費 22 万円、月額利用料 3 万 3 千円)が掛かりますが、ユーザーと協力店は無料でサービスを利用することができます。

登録・手数料 無料 **お得に! 美味しく! お買い物** **協力店・利用者 募集中**

ゆざわ タベスケ

令和6年 **9月2日** スタート!

～お財布にも環境にもやさしい～ **湯沢市フードシェアリングサービス**

ゆざわタベスケ って何?

湯沢市内の食料品店や飲食店などが早めに売り切りたい食品をWebサイト上に出品し、その食品を利用者がお得に購入できる、**お店と利用者をつなぐマッチングサービス**です。
(ご利用には専用アプリまたはサイトへの事前登録が必要です)

出品します **お店** **マッチング** **利用します** **利用者**

「ゆざわタベスケ」を利用するとどんなメリットがあるの?／

お店 (協力店)	利用者 (ユーザー)
●お店のPRができて売上アップにつながる! ●新規顧客の開拓につながる! ●新たな販売手段として使える! ●登録料・出品手数料が無料!	●お得に(安く)お買い物ができる! ●新しいお店を発見できる! ●食品ロス削減に貢献できる! ●登録料・利用料が無料!

※お店への商品購入代金はかかります。

お問合せ先 **湯沢市環境共生課** 湯沢市佐竹町1番1号
TEL 0183-56-8069 FAX 0183-72-9611
E-mail kankyo-gr@city.yuzawa.lg.jp

QRコード: 湯沢市公式ホームページ

YUZAWA logo

出典：湯沢市ホームページ

⑧ 次世代自動車導入推進の検討

○静岡県(自治体による取り組み)

静岡県では、エコドライブと安全運転を普及するため、事業者向けにエコドライブによる燃料節約量とCO₂削減量を「見える化」するキャンペーンを実施しています。

エコドライブを実施することにより、給油回数を10%削減することができ、年間約1万円のガソリン代を節約できるといわれています。



The poster is for the 'Eco Drive Campaign' (エコドライブキャンペーン) in Shizuoka Prefecture. It features a blue background with a steering wheel icon on the right. The main title is 'エコドライブ キャンペーン' in large white and yellow letters. Above it, a banner says 'エコ&安全運転で燃費向上!'. To the left, a circular logo says 'チーム対抗 (事業所)'. Below the title, a red banner states: '「脱炭素に向けた行動変容の促進」と「安全運転の推進」を同時に実現!'. The central text reads '参加チーム募集! (1チーム:2~5名)'. To the left of this, a yellow starburst says '参加無料'. To the right, a black box says '上位3チームには豪華賞品を進呈!' with small text about prizes and a contest. Further right, a speech bubble says 'ぜひ職場の仲間とチームでご参加ください!'. The bottom section has a yellow background and is titled '実施方法' (Implementation Method). It describes using a 'テレマタグ' (Telematics Tag) and a smartphone app (Visual Drive) to monitor driving data and score it. A list of monitored items includes speed, braking, acceleration, cornering, smartphone use, and CO₂ reduction. A small note at the bottom explains the telematics tag.

エコ&安全運転で燃費向上!

チーム対抗 (事業所) エコドライブ キャンペーン

「脱炭素に向けた行動変容の促進」と「安全運転の推進」を同時に実現!

参加チーム募集! (1チーム:2~5名)

参加無料

上位3チームには豪華賞品を進呈!

参加事業所名を環境アクション協力事業所としてプレスリリース&静岡県温暖化防止センターHPに掲載!
*表彰式も開催予定!

ぜひ職場の仲間とチームでご参加ください!

実施方法

車両に取り付けるテレマタグ*とスマホのアプリ(Visual Drive)を連携させ、ゲーム感覚で走行データを診断・スコア化します。このスコアをチームの平均で競います。

テレマタグ

- スピード
- ブレーキ
- アクセル
- コーナリング
- スマホ使用
- CO₂削減 など

*テレマタグ: あいおいニッセイ同和損害保険が開発した小型電子タグ。車の速度・走行距離や運転挙動などを記録できます。

出典：静岡県地球温暖化防止活動推進センターホームページ

⑨ 公共交通サービスの充実化

○京都府京丹後市(自治体による取り組み)

京丹後市では、市民、来訪者等の移動手段を確保するとともに、人と環境にやさしい公共交通の実現を目指して、タクシー空白地域における民間事業者によるEV 乗合タクシーの運行及びタクシー車両のEV 化を支援しています。

また、「モノ+サービスの新たな輸送サービス」として、買い物代行、病院予約代行などの代行業務を行い、市民(主にお年寄り)の快適な生活に貢献しています。

4. 乗合タクシー

H27.10.1～現在 民間タクシー撤退後の移動手段の確保



8

出典：京丹後市のさまざまな公共交通施策について(平成 28 年 7 月 国土交通省)

⑩ 環境教育・学習の推進

○埼玉県上尾市(自治体による取り組み)

上尾市では、市、民間団体、大学の協働で市内の小学校2校を対象に「教室を涼しくするワークショップ」を行っています。

このワークショップでは、上尾市内の2つの小学校において、小学生と地元工務店が自分たちの手で学校の断熱改修を行い、学校生活を通して子ども達に断熱の良さを体感してもらうことを目的としています。また、子ども達を通して、そのご家庭にも断熱の良さを伝えてもらうことで、家の断熱改修の重要性が市内に広まることを期待しています。

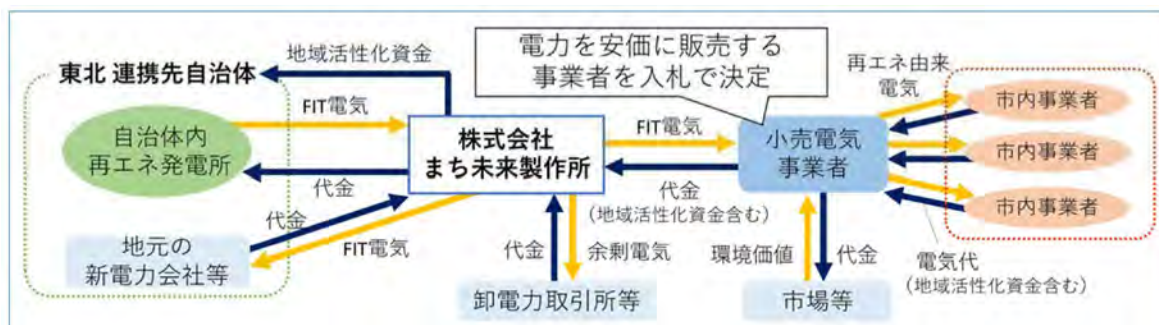


出典：上尾市ホームページ、芝浦工業大学ホームページ

⑪ 主体間連携・自治体間連携の推進

○神奈川県横浜市(自治体による取り組み)

横浜市では、市内で発電される再エネ電力だけで需要をまかなうことができないため、再エネ資源を豊富に有する東北の13市町村と「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結しています。連携先自治体に立地する再エネ発電所で発電された電力を、横浜市内の事業者に供給するとともに、それぞれの地域の住民・企業が交流を深め、相互の地域活力の創出につながる取り組みを行っています。



出典：横浜市ホームページ